



議会だより

清水

せい すい

令和元年(2019) 12月定例議会 No.75



令和3年3月竣工予定の益城中学校完成イメージ図

令和元年度補正予算及び条例改正等審議	…… P2-4
12月議会 議案賛否表	…………… P5
常任委員会からの報告	…………… P6-7
一般質問 6名が町政を問う	…………… P8-13

条例等の制定・改正について審議

今回提案された案件は、条例制定2件、条例改正8件、規約変更1件 計11件について、慎重な審議の結果、全議案とも可決した。特に人事院勧告に基づく特別職等の給与改定について、6名による賛否討論が行われた。

人事院勧告に基づく給与改定6議案の主要な改定内容

議案名	給与改定の対象	給与改定内容
第139号	一般職の職員	給与平均改定率0.1%、賞与0.05月分引上げ
第140号	会計年度任用職員	給与平均改定率0.1%引上げ
第141号	一般職任期付職員	賞与0.05月分引上げ
第142号	町長・副町長	賞与年間2.85月を0.05月分引上げ
第143号	教育長	賞与年間2.85月を0.05月分引上げ
第144号	議会議員	賞与年間2.85月を0.05月分引上げ

答 熊本県では平成29年から令和4年3月までの期間を対象に地域経済牽引事業としての計画で、今後本町でも企業誘致を積極的に行うた

問 議案の提案理由にある「熊本県地域未来投資促進基本計画」とは何か。本町に該当する事業所はあるのか。

企業誘致のための固定資産税免除条例

条例改正への質疑

答 人事院勧告に基づく給与改定は、地方公務員の根拠に行うもので、一般職の職員の給与を国家公務員の給与と比較し表されるラスパイルズ指数で県内45市町村と比べると、39番目であり、今回給与改定をしなければならぬ差が開くこと。更に職員のモチベーション、職員の新規採用にも影響が心配される。特に今回の改定は、若手職員(30歳半ばまで)の給与を引き上げるものである。しかし財源は特段に国や県からの手当はなく、一般財源で措置することになる。

問 人事院勧告に基づき、一般職員、会計年度任用職員、一般職任期付職員、町長等、教育長、議員の給与等を今回引き上げなければならぬ理由と他町村との比較、さらにその財源について伺う。

人事院勧告に基づく給与改定

めに固定資産税等の免除をするもの。計画に該当するのは3事業所(ただし免除対象とならない)。



令和元年第4回定例議会は、12月10日から17日までの8日間の日程で開催され、令和元年度益城町一般会計・特別会計補正予算(6件)、条例改正等(11件)、工事請負契約の変更(13件)、公有財産の取得予定価格変更(3件)及び人事案件(1件)について審議し、全議案とも可決・同意した。また12月12日に6名の議員が一般質問を行った。

一般会計補正予算 5億6819万4000円を可決

補正予算の主な内容は、ふるさと納税業務委託料1386万円、障害児施設給付費4002万2千円、小中学校(益城中を除く)屋内運動場非構造部材等改修経費1億2220万円、聖火リレー関連1620万1千円、災害復旧費1億7820万円及び職員等の給与改定関連経費903万3千円等である。

ふるさと納税関連

問 ふるさと納税が9000万円増加する見込みの理由及びふるさと納税返礼品2700万円、業務委託料1386万円の内容について。

答 ふるさと納税額が増えた理由は、返礼品メニューの増加や楽天等の委託業者にお願したことによると思うが、返礼品や業務委託料が増加した。引き続きふるさと納税が増えるように努めたい。



非構造部材等が改修される広安小学校体育館

小中学校屋内運動場の改修

問 小中学校(益城中を除く)屋内運動場非構造部材改修工事費等1億2220万円が計上されているが、その目的及びどこを改修するのか。

答 小学校5校と木山中学校の6校の屋内運動場(体育館)の防災機能強化のために行うもので、工事内容として天井・照明・バスケットゴール等の落下防止等工事を行う。本工事により防災施設としての強化を図る。

聖火リレー補助金

問 聖火リレー益城町実行委員会への補助金560万円の目的及び活動内容について。

答 令和2年5月7日に益城町で実施予定の東京2020オリンピック聖火リレーへの補助金で、聖火リレースタート前のセレモニー

特別職等の給与改定への討論

上村議員
特別職(町長等・教育長・議員)の給与改定に反対

現在の本町の特別職の給与は、町長と教育長は、県内31町村中第1位で、議員が第3位である。町の財政状況は、熊本地震からの復旧・復興のため、大変厳しい状態となっており、来年度は約10億円の財源不足が見込まれ、今のところ来年度以降の財源不足を解消する具体策はない。私も財源不足を解消しなければ反対しないが、本町で今一番必要なのは、町を挙げて財政に対する危機感の共通認識が必要であると思いいから3議案に反対する。

中川議員
特別職の給与改定に賛成

今回の給与改定は人事院勧告に基づく改定で、本改定は内閣総理大臣を始め、国や県の特別職も皆同時に行うもので、町単独ではないことから3議案に賛成する。

会場の準備等の経費である。

消防団詰所建設

問 災害復旧費の中の消防団詰所建設はどこにどのようなものを建設するのか。今回の3500万円の追加予算は何に使うのか。

答 消防団詰所の建設予定は12カ所、二階建て詰所は杉堂、惣領、東無田、小池秋永の4カ所、平屋建て格納庫は安永、平田・柳水の2カ所の計6カ所に建設を予定。今回の追加予算は、建物の構造を強化(木造から鉄骨へ)するため必要となった。



砥川消防団詰所

宮崎議員
特別職の給与改定に反対

人事院勧告はあくまでも公務員の権利であるが、同勧告どおりにしなければ法律違反となる訳ではない。人事院勧告をベースに、それぞれの勤務環境や財政状況を考慮して決定するもので、今の本町の財政状況から、もう少し先に延ばすべきだと思うので反対する。

坂田議員
特別職の給与改定に賛成

特別職にある皆さんはきちんと職責を果たしておられ、今後も住民の期待に応えられると思いいから賛成する。

野田議員
特別職の給与改定に反対

町の厳しい財政状況の中で、他の町村と同様に給与改定を行うことには疑問である。特に町長給与は、83万700円と県内町村の中で最も高く反対する。

荒牧議員
特別職の給与改定に賛成

財政が厳しくとも特別職の皆さんの前向きな努力に対して賛成する。

《12月議会での主な議案への賛否の状況》

Table with columns for '議案名' and 17 council members (木村正史, 西山洋一, etc.). Rows include various budget items and ordinance amendments, with '結果' (Result) column showing approval (○) or opposition (×).

○：賛成 ×：反対 棄：棄権 欠：欠席 可：可決 否：否決 裁：議長裁決
※議長は賛否同数の場合を除き、通常の採決には加わりません。

教育長の任命同意と 工事請負契約の変更等 について審議

令和元年12月13日に追加提案された議案は、工事請負契約の変更13件、公有財産の取得予定価格の変更3件及び人事（教育長の任命同意）1件の計17議案が提案され、12月17日の最終日に、全議案とも可決・同意した。

工事請負契約等の変更一覧表

Table with 3 columns: 議案 (Proposal No.), 工事名 (Project Name), 契約変更の理由等 (Reasons for Contract Change). Lists 17 items including large-scale landslide prevention and public property acquisition.

益城町教育委員会教育長に 酒井 博範氏を任命同意 (再任)



任期：令和2年1月3日～3年間
生年月日：昭和31年2月8日
学歴：熊本大学教育学部卒
職歴等：平成24年4月 益城中学校 平成28年3月 同校定年退職 平成29年1月 益城町教育長 現在に至る

議案152号への 質疑

問 杉堂1地区の大規模滑動防止事業工事請負契約の変更で、当初の5億5533万6000円から2億7489万5849円の増額となっている。工事発注前には当然調査されていると思うが、増額が余りにも大きい理由は何か。

答 工事発注前に調査は行っていたが、建物再建等により工事が遅れたことと、工事する場所が家屋と近接しており、これらにより工事費が大きくなり大幅な増額変更となった。

問 本工事に当たって個人の宅地等を侵していないか、工事着手前に境界立会いなどは必ず実施されているのか。もし個人の宅地を侵して工事が進められた場合の処置はどのようなのか。



大規模滑動防止事業（杉堂）

答 工事業者者に依頼して工事をやっているが、個人の宅地を侵して工事が行われたことがあったことも承知している。

議案158号への 質疑

問 堂園地区緑地整備工事において、工事着手後に地元から安全対策や駐車場等の舗装要望で、施工内容が変更したことに伴い請負契約額が増加したとのことであるが、工事の現状はどうなっているのか。

答 本工事着手後、地元からの要望に対して、将来的な観点から安全対策上必要であると判断し、施工の内容・量を変更したものであり、本工事は、ほぼ完了している。

12月議会

常任委員会レポート



木山中学校屋内運動場(体育館)視察(補正予算に計上された屋内運動場改修工事の説明を受ける。)

性に問題がある場合は新規で購入する予定であるとの説明を受けた。またふるさと納税については今後も継続して寄附いただくためにも様々なアイデアを出して頑張っていた。またふるさと納税がほしいとの要望があった。町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定については、町長と副町長の給与を上げないことにより何か支障があるのかとの質疑があり、特に何か支

障が出るわけではないとの説明を受けた。視察した災害公営住宅広崎第3団地では担当者より概要説明を受けた。また、木山中屋内運動場非構造部材改修工事予定箇所については、現地において天井材、照明器具、バスケットゴール等の落下防止工事について施工内容を確認し、授業等に支障がないよう夏休み期間を中心に工事を行うと説明を受けた。

復旧・復興事業にあたっては、補助金等を活用し、町財政負担の軽減を

建設経済

建設経済常任委員会では、付託された5議案について執行部から説明を受け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決した。令和元年度益城町一般会計補正予算については、まちづくり協議会から提案のあった避難路や避難地の整備の進捗状況について質疑があり、5カ所は竣工、他の箇所については、用地確保ができた次第順次発注するとの説明を受けた。また、まちづくり活動支援補助金の使途について、要綱を基に手引書が作成されており、手引書に沿った内容であれば問題ないとの説明を受けた。総合体育館の1億4200万円の増額補正について、補助金等を活用できるよう努力してほしいとの意見が出された。公共下水道特別会計補正予算と農業集落排水事業特別会計補正予算では、公共下水道で



災害公営住宅広崎第3団地(1月竣工)

発生する汚泥は、産業廃棄物となり、農業集落排水事業で処理されたものは産業廃棄物とならないとの説明を受けた。また、公共下水道事業と農業集落排水事業は、一般会計からの繰入れがなければ運営が困難であるとの説明を受けた。下水道事業の設置等に関する条例については、条例制定後の周知は、町ホームページ等で告示を行うとの説明を受けた。町営住宅条例の改正に係る質疑として、災

害公営住宅入居者と行政区の関わりについて、事前に行政区の役員と入居者との顔合わせやルールの確認など行っているとの説明を受けた。現地視察では、災害公営住宅広崎第3団地建設現場においてUR都市再生機構の担当者から、高齢者向けと一般者用と集会場の機能を併せ持つ災害公営住宅であると説明を受けた。惣領地区避難広場では、担当者から整備された施設の説明を受け、各器具の機能の確認を行った。

常任委員会レポート

12月議会

総務

5議案を全会一致 4議案を賛成多数 で可決

総務常任委員会では付託された9議案について執行部から説明を受け、慎重審査の結果①令和元年度益城町一般会計補正予算中歳入、歳出(総務常任委員会関係)②益城町地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例の制定について③益城町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について④益城町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について及び⑤熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更については原案のとおり全会一致で可決

した。⑥益城町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について⑦町長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について⑧教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について及び⑨議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり賛成多数で可決した。令和元年度益城町一般会計補正予算中、債務負担行為についての質疑では総合体育館備品整備事業で、現在倉庫で保管しているが、旧総合体育館で使用していたものは基本的に使用していくが、安全

災害時の一時避難地として 防災倉庫やかまどベンチなどが整備される

福祉

福祉常任委員会では、付託された5議案について執行部から説明を受け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決した。令和元年度益城町一般会計補正予算の中から災害援護償還金及び障害児施設給付費について質疑があり、担当課長から償還金は、利息が発生する前に繰上げ返済されたものであること。また、障害児施設給付費の増額は、利用者数の増加によるもので年々増加傾向にあるとの説明を受けた。国民健康保険特別会計補正予算については、一般会計繰入金金の保険基金安定繰入金金について確認した。介護保険特別会計補正予算については、介護予防普及啓発事業の地域サロンについて質疑があり、地域サロンごとに助成しているとの説明を受けた。水道条例の改正については、手数料につ



惣領地区避難広場でかまどベンチの説明を受ける

ての質疑があり、改正する手数料は指定を受けようとする給水装置工事業者が支払うもので、水道料金には反映されないとの説明を受けた。現地視察した災害公営住宅第3広崎団地においては、UR都市再生機構の担当者から説明を受け、居住部をはじめ共有部なども高齢

者等に配慮したつくりとなっていることを確認した。惣領地区避難広場においては、担当者から広場に防災用に設置された倉庫、井戸、トイレ、かまどベンチ等の説明を受け、災害時の一時避難地として整備されていることを確認した。



吉村 建文議員

四賢婦人記念館の状況及びアクセス道路は

潮井自然公園に移転した四賢婦人記念館の入場者数はどうなっているのか。また行くための道路拡張計画はどうなっているのか。

11月現在で1140名の来館者があり月平均162名となっている。

四賢婦人記念館へのアクセス道路の整備については喫緊の課題として認識している。

四賢婦人記念館へのア

四賢婦人記念館に行くための道路誘導案内板の設置を

誘導案内板は今年度末までに設置する予定



四賢婦人記念館

10月から幼児無償化が始まったが、多くの子育て世帯に喜ばれる一方で無償化に対する誤解や疑問の声が上がっているが町は把握しているのか。

幼児無償化に対する誤解や疑問の声があるが

3歳以上の児童について、保育料は無償化となったが、10月以降はこれまで保育料に含まれていた給食費の

3歳以上の児童について、保育料は無償化となったが、10月以降はこれまで保育料に含まれていた給食費の

来年の4月以降も第3

子以降の3歳以上の副食費を無料にするという県の方針があるが町もそのようにするのか。

県が予算化に向けて進めていると聞いているが、町としてもこれまで同様実施していきたいと考えている。

学童保育の教室の増室については

益城中央小学校の保護者の方々より学童保育の教室をもうひとつ増室して欲しいとの声が上がっているが、町はどのような対応をする予定か。

益城中央小学校の児童数は横ばい状態で、令和3年度以降は児童数が減少傾向で推移すると予想される。

現在の放課後児童クラブの児童数は定員を超えているため、来年度から長期休暇の間、一時的に教室を使用させていただくこととなっている。

内水ハザードマップの作成を

10月の台風による被害

うち内水氾濫が全国各地で起きたことを受け、国土交通省が浸水想定区域を示した「内水ハザードマップ」の作成を進めるよう通知があったと聞いているが、本町ではどのような取り組みを考えているのか。

本町における内水氾濫対策については、すでに内水排水ポンプ場の設置工事に着手しており、このため現時点では早急に内水ハザードマップを作成することは考えていない。

防災士養成について来年度以降は

第6次益城町総合計画の中で、防災士養成事業について来年度以降は予定されていないが、これはどうしてか。

今後は、住民のニーズに応じ、防災士養成講座の開催や「火の国ほうさい塾」への参加を呼びかけるなど、受講が可能となるよう配慮し、防災士資格取得に向けた支援を継続していくこととしている。



松本 昭一議員

企業誘致についての取組みは新たな企業の進出等はあるのか

県と連携し、精力的に実施している立地等協定の締結に向け最終協議を行っている

現在の企業誘致の取組み状況と見直しは

町の企業誘致への取組みについて、大企業が集中する首都圏・近畿圏などでトップセールスを行っているとのことだが、具体的にどのような取組みをしているのか。

東京・大阪・名古屋都市圏での企業立地トップセミナー等において益城町をアピール

東京・大阪・名古屋の三大都市圏において、企業経営者が集まる企業立地トップセミナー等で、町の復旧・復興の状況や町の発展に繋がる県のビッグプロジェクトが進展している現状についてアピールしてきた。

多くの企業経営者等から激励をいただき、今後の企業誘致活動を展開する下地ができたと考えている。

企業誘致において、県との連携はどうなっているのか。企業の進出等はあるのか。企業誘致における成果の見通しはどうか伺う。



テクノリサーチパーク

県との連携については、県の企業誘致の最前線を担う東京・大阪事務所と最新の企業情報を共有するとともに、県職員にも企業に同行していただくなど精力的に訪問しているところである。

都市計画マスタープランの見直しの状況・方向性は

これまでの益城町都市計画マスタープランは平成10年に策定されたもので、現在の計画の見直しについて作業を進めていると思うが、現在の状況はどうなっているのか。また、企業誘致施策と連動して都市計画マスタープランをどのように見直そうと考えているのか伺う。

第6次町総合計画と整合性を図りながら、災害に強いまちづくりと併せ企業誘致にも繋がるよう見直す

都市計画マスタープランの見直しについては、第6



見直し中の都市計画マスタープラン

次町総合計画と整合性を図りながら、災害に強いまちづくりとなるよう進めている。具体的には、道路網や公園の整備、住環境の整備が重要になってくる。併せて町のそれぞれの地域の中心となる各拠点づくりも重要であると認識している。

進捗状況としては、関係機関との協議や改定検討委員会を経て、現状分析と全体構想までの案を作成している状況で、これから地域別構想の取りまとめやパブリックコメントを予定している。

企業誘致施策との連動については、企業が立地したいと考える土地という観点のみではなく、農林業との調和を図り、立地が可能となる土地を検討し、マスタープランに反映させることとしている。



上村 幸輝議員

もっと観光分野に力を入れ、観光スポットや名所を育てて町の経済効果に活かすべき

阿蘇くまもと空港の民営化をビッグチャンスと捉え、人が訪れたいくなるような観光スポットに磨き上げていく

空港民営化を見据え観光スポットや名所を経済効果に活かすべき

上村 阿蘇くまもと空港が、よいよ来年から民営化され、現在の利用客340万人から30年後の目標622万人の旅客数を目指す。交流人口の拡大を図り、それをこの町の経済効果へとつなげ、ひいては人と町に潤いをもたらすためにも、これを利用しない手はない。そのためにも、観光スポットや名所になりうる資源を最大限に活かすべきである。

例えば、谷川断層遺構については、お茶が飲めるような古民家活用の休憩所や土産館をとの声がある。四賢婦人記念館・潮井自然公園については、年間を通して人を惹きつける魅力ある公園にするためにも、モミジやカエデなどの植林をし紅葉の名所化などの工夫が、そして飯田山自然公園には、一見の価値ある眺望がある。ユーチューブでキャンプ動画等が人気であるが、考え次第では夢の広がる活用ができる場所である。これは、にぎわいづくりのヒントである。

らないまま人が通り過ぎるだけの町となる。これから経済効果に生かすための誘客を含めたにぎわいづくりの方策の検討で大事なものは、縦割り行政の担当課だけでなく、課の垣根を超えた全体で取組むこと。そして、机上でものを考えるのではなく、一つ一つの場所に赴き「そこに何が必要で、何が出来るようなのか、そこを訪れたものがどう感じ、どう思うのか」を考え個別に検討する必要がある。町の考えはどうか。

復興まちづくりプロジェクトチームを立ち上げ、観光スポット磨き上げについてしっかりと取り組んでいく

町長 阿蘇くまもと空港の民営化は、町の発展につながるビッグチャンスと捉えており、この絶好の機会を逃さずしっかりとにぎわいづくりに結び付けていかなければならない。そのためには町にある多くの魅力的な施設や風景などを、町外の方々が訪れたいくなるような観光スポットに磨き上げていくことが非常に重要である。その際、クリアすべき課題



飯田山自然公園からの眺望 金峰山の横には遠景で佐賀の天山を望む

は場所ごとに異なるため、何度も現場に足を運び実態を把握し、町役場全体さらには関係する方々に協力頂き取組む。町では課の垣根を超えた、復興まちづくりプロジェクトチームを立ち上げ、町に眠る新たなにぎわいづくりの種を発見し、大きく花開かせる取組みに力を入れ、その中で観光スポットの磨き上げにしっかりと取り組んでいく。

幼保無償化による待機児童対策と町立幼・保施設民営化模索を

上村 4月時点で22名の待機児童が出ている。教諭や保育士の不足があるためと聞いて

いるが、実際はどうか。

町長 年度途中に申し込みが多数発生する関係で待機児童が増えている。非常勤職員等で対応しているが、全国的な保育士不足もあり、処遇改善をしても希望者減少で悩ましい状況である。対象児童の減少もあり令和3年度からは待機児童が出ない予想である。

上村 待機児童がいる間は、解消に向けた努力を怠ることのないようお願いする。

また、町立の幼保施設については、無償化による運営経費増額は、本来各自治体負担であるが、実際は交付税措置がなされている。国においては始まったばかりの幼保無償化にかかる財源が、数百億円不足が出た。国の借金も約1100兆円規模となり当てにしていくにはリスクがある。民間施設に配慮しつつ、利用者のニーズにも応えながら、民間移譲等の民営化を模索していくべきでは。

町長 民営化も一つの方法であり、幼保施設の在り方の検討を議論するためのスケジュールを作成している。民間施設への影響も最大限配慮しながら冷静に状況判断を行う。



野田 祐士議員

子どもの外遊びのための公園整備を早急に行っていくべきでは

地域に親しまれ利用しやすい公園づくりを住民の声を聞きながら進めていく

外遊びの時間減少と運動能力の低下

野田 子ども達の外遊びの時間が極端に少なくなってきた。原因はテレビゲームの普及、少子化、子どもを狙った凶悪犯罪の増加など様々だ。外遊びの時間が減ったことで子ども達の運動能力の低下、特に基本的な動作が身に付かず危機回避能力が落ちていく事が報告されている。この様な中、子ども達が安心して外遊びが出来る公園整備を早急に行うことが行政の大事な役割だと考えるがいかが。

教育長 現状を把握しながら児童生徒の運動能力や体力の向上に向け学校毎に対策を練り取り組んでいる。

町長 市街地では安心して遊



ゲームに集中する子ども達

んで学べる公園が少ない。まちづくり協議会からの提言を受け、公園等の整備を進めている。特に木山土地画整理事業や益城台土地画整理事業においては計画的に公園整備を行う。

中心市街地における現状の課題と展望

野田 現時点での町中心地の状況と課題をどの様に捉え、どのような構想で、いつまでにごう実行していくのか、具体的なものが無く分かりにくい。具体的なものを示すことが大切だ。同時に町民の意見をどの様に取り入れ反映させるか、分かりにくい。

新たなにぎわいづくりに繋がる事業を進める

町長 木山地区においては、土地画整理事業や県道熊本高森線の4車線化事業をはじめとする街路事業、その他の避難路・避難地の整備に取り組んでいる。これらの事業を起爆剤として、新たなにぎわいのまちづくりを進めていきたい。今後の予定として「中心市街地活性化基本計画」を策定

町庁舎を元の場所に再建する際の課題は

野田 役場庁舎は今までの場所に再建されることとなっているが、木山の中心地に再建するに当たり様々な課題も出ていると思うがいかがか。

駐車場のスペースが課題と考えている

町長 新庁舎建設に関するアンケートを実施したところ駐車場に関する質問が多くあった。現時点での駐車想定台数は275台としている。休日には地域のにぎわいの創出に資するスペースとして活用し「まちづくりの拠点」としたい。



木山中心市街地

技術職員の確保と育成について

野田 復旧事業の多くが土木建築関連事業で占められる。技術職員の確保・育成が急務と考えるがいかがか。

技術職員等の人材確保が町の発展に重要

町長 技術系の任期付き職員の採用や民間委託などの即戦力となる技術職員の確保に努めてきた。さらにスキルアップに資する研修など積極的に参加させたい。

宅地復旧事業に対する不公平感について

野田 様々な被災宅地・擁壁復旧事業が行われているが、それぞれの事業に対する個人負担が大きく異なり、不公平との意見が多く寄せられている。再度きちんとした周知説明を行うべきではないか。

事業についてはきちんと説明を行っている

町長 事業の内容・範囲により負担割合とタイムラグがある。制度上のことで理解をお願いしたい。



甲斐 康之議員

国民健康保険税の改善を「均等割」を廃止し「平等割」の見直しを

歳入を確保するためにも「均等割」の廃止は難しい。「平等割」の引き下げはすぐには難しいが、均等割も含めて、総合的に見直しを行いたい

国民健康保険税の「均等割」「平等割」の減額を

甲斐 国民健康保険税は、他の医療保険に比べ、不公平で「協会けんぽ」の1.3倍、「組合健保」の1.7倍となっている。高すぎる保険税問題を解決することは、くらしと健康を守るためにも、社会の不公平を質すうえで重要な課題である。

町に「平等割」は、他の市町村に比べ県内で一番高い。

郡内町村「平等割」「均等割」の状況

	平等割	均等割
益城町	31,500円	25,100円
甲佐町	20,000円	26,000円
嘉島町	20,000円	20,000円
御船町	22,000円	22,000円
山都町	22,600円	26,300円

- ①「均等割」を減免している自治体があることは承知している。医療費の伸びや被保険者減少を考えると、歳入は確保しなければならず、18歳以下の「均等割」を廃止することは難しい。
- ②町の「平等割」は県内で一番高く、平均とは約9000円の差があり高額であることは間違いない。しかし、歳入を確保しなければならず平均値まで引き下げるのは難しいが、「均等割」も含め総合的に見直したいと考えている。
- ③国庫負担増を要請することについては、全国町村会にて要望は行っている。

町長 歳入を確保しなければならぬが、総合的に見直したいと考えている。

2番目と比べ4000円の差があり、平均より約9000円も高くなっている。この不公平を改善するためには

- ①18歳以下の「均等割」の廃止
- ②「平等割」を見直し、他町村並みに減額すること
- ③国庫負担金の増額を国に要請すること

甲斐 国保世帯は法定減免制度があり、約69%が制度をうけているが、滞納世帯も7.6%ある。滞納状況により「短期保険証」や1年以上滞納すると保険証ではなく「資格証明書」が交付されると窓口で10割支払となり、手持金がなると病院にかかれない。負担軽減を図ることが重要では。

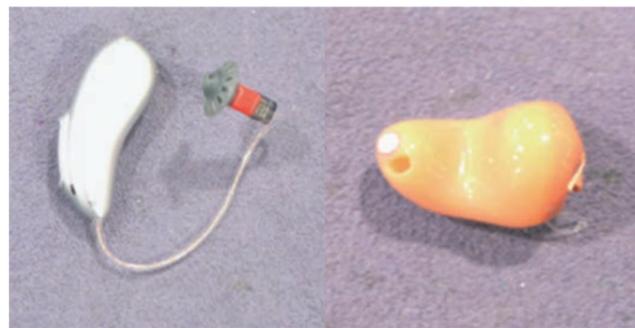
町長 保険税の滞納については、収納率が変わっておらず滞納者が増加しているとは思わない。

保険税の見直しは国保の運営状況を踏まえながら慎重に検討したい。

加齢性難聴者の補聴器購入に助成を

甲斐 加齢により難聴になっているが、中度・軽度の難聴者は障害認定による補聴器購入の補助が受けられない。

難聴により、コミュニケーションが困難となり、生活の質を落とすことで認知症発症の要因になっている。難聴者への支援が、認知症予防との関係でも注目され、補聴器購入の助成が広がっている。補聴器は高価なものが多く、保険適用でないため、買うのをためらっている難聴者も多い。



補聴器

補聴器を使用することで社会活動を活性化させ「うつ」や「認知症」の発生リスクを遅らせることが重要である。町でも助成を開始してはどうか。

町長 補聴器購入に対する助成は、中度・軽度の難聴者の方への助成はしていない。難聴で生活の質や、認知機能の低下も引き起こし高齢者にとっては深刻な問題であると認識している。補助を行う場合、財源をどう確保するか、対象者の基準をどう定めるか、近隣自治体の動向も確認しながら検討していきたい。



榮 正敏議員

復旧支援事業の事業化適用案件に該当しない様々な案件の対処方法は

既存事業での対応が基本だが、県と対策を検討し復旧を成し遂げるため全力で取り組む

事業化適用案件に該当しない事業の対処方法は

榮 熊本地震は大きな傷跡を各地に残した。そのうちの一つが「がけ崩れ」である。

がけ崩れは町内の至る所で発生し、町全体を激しく揺さぶった地震によるダメージは相当なものであった。このため、地震直後は異変が現れなくても、その後の降雨など、何らかの条件で被害が発生するなど、危険な個所が潜んでいるのではないかと考えられる。そういった地区から対応の要望が町に対して提出されているところであるが、大規模崩落防止事業・宅地復旧支援事業にも事業化適用案件に該当せず、いまだに宅地や畑、山腹等々の取り残された箇所は、町で把握している事案は何件あるのか。また今後困難な事象例でも何らかの取り組みを行うべきだと思いが町長の見解を伺う。

県と対策を検討し、復旧復興に全力で取り組む

町長 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業については、通常の採択要件に加え制度が拡充された。災害関連地域防災

がけ崩れ対策事業においても同様な要件緩和が行われた。これにより、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業で21カ所、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業においても21カ所の復旧に取り組んでいる。しかし降雨後に被害が発生するなど時間の経過により新たに被害が発生している箇所もあり、その状況は様々で、既存の事業では対応が困難な場合もある。

まずは町全体の状況を注視し、被災箇所の把握に努め、住民の安全・安心のためにどのような対応が可能か、県と対策を検討し、一日も早い復旧を成し遂げるために全力で取り組む。

大規模崩落防止事業・宅地復旧支援事業の工事の進捗状況は

榮 今、益城町の至る所で行われている大規模崩落防止事業と宅地復旧支援事業は相当数の業者の方が応札して工事に入っているが、我々町議会も臨時議会を開いて補正予算を審議したり、追加予算の審議をしたりと、一生懸命に復旧・復興事業が滞ることなく順調に進むようにやっているところであるが、この大規模



完成した国道443号沿い(辻の城地区)

崩落防止事業と宅地復旧支援事業における、町全体の二つの柱である事業計画総数と、発注率（応札総数）及び各工事の進捗率について伺う。

工事の進捗に鋭意努めているところである

町長 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業は、全39地区を24件にまとめて発注し、現在竣工しているのは国道443号沿いの辻の城1地区のみであるが、残りの地区についても工事完了に向け施工中である。町としても、住民の皆様が一日も早く地震前の生活を取り戻されるよう受注者との打ち合わせを密に行い工事の進捗に鋭意努めているところである。

認知症対策の補助・取組みは

榮 認知症対策の一つとして、後期高齢者の方々に町の健康診断で脳のCT撮影を補助してはどうか。本町での取り組みについて伺う。

また、宅地復旧支援事業については、本年11月末現在で申請件数は935件、支払い確定が897件となっており、今後も申請は続くと思われる、事前申し込みの周知を、町ホームページや広報まじきで行っている。

認知症予防事業として「記憶力改善教室」を実施

町長 人間ドックを実施する医療機関では、「脳ドック」と呼ばれる専門の検査をしているが、オプションで一件当たり6万円と高額なため町としては財政面から早期の補助の実施は困難かと考えている。町ではアルツハイマー型認知症予防事業として、「記憶力改善教室」を実施している。認知機能低下の抑制を図るトレーニングをしていただき、認知機能低下の防止に役立てていただきたい。



益城町議会議員視察研修



令和元年10月2日～4日 広島県府中町・岡山県倉敷市

広島県府中町では、平成30年7月の豪雨災害の復旧状況と子育て支援施策について視察しました。府中町は、「地域がつながって子供がのびのびと育ち、子育てにやさしいまち」を目指し、様々な子育て応援メニューが用意されていました。なかでも「イクフレカード」と「プラチナ保育制度」が特に目を引くものでした。

イクフレカードは、子育て中の世帯（未就学児のいる世帯）に発行されるカードです。子育て協賛店による特典サービスとマイ保育所・幼稚園を登録し、育児相談等の子育て支援を行うものです。

プラチナ保育制度は、保育園等を利用せず、3歳未満の幼児の保育を継続的に行っている祖父母に対して、月額15,000円を支給するものです。

待機児童や少子化問題と併せ、高齢者の生きがいに通じるものとして、多くの質問が出ていました。

岡山県倉敷市では、議会の災害対応と復旧の取組みと現況について視察しました。

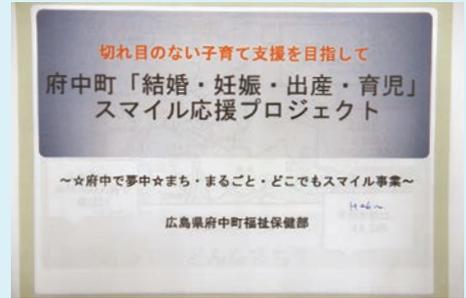
災害時の議会（議員）の対応や議会事務局の対応、災害の程度によって注意・警戒体制など倉敷市議会の災害時対応マニュアルについて説明を受けました。

また、災害後には各分野の学識経験者等によるワーキンググループを立ち上げ、災害対応マニュアルと災害時に実際にとった対応、住民がとった行動について検証を行い、出された結論が「行政主導による避難対策の限界を明らかなものとし、住民一人ひとりが主体的に行動しなければ命を守ることは難しい」ということでした。

倉敷市では、災害に強い地域をつくるため、現在自主防災組織の結成を推進されており、その取組み状況の説明を受けました。

益城町においても災害に強いまちを目指し、今後の取組みの参考となる視察研修となりました。

担当 木村正史



子育て支援施策の資料



倉敷市災害復旧の説明



災害復旧に関する資料



自主防災組織に関する資料

編集後記

あけましておめでと
うございます。
12月定例会閉会から

議会だより「清水」発行まで
間がありますので、この時期の
挨拶は考えさせられます。

▼令和2年を迎え熊本地震から
3年9カ月が過ぎ被災した町の
施設も復旧が進んでいます。防
災機能を備えた学校給食セン
ターが昨年3月に完成し、4月
には総合運動公園陸上競技場や
テニスコートもオープンしまし
た。今後、総合体育館、益城中
学校、役場庁舎と次々と完成し
ます。財政的に厳しくなります
が、議会は町民の皆様と共に復
旧・復興を目指しています。

▼町民の皆様にとって幸多き一
年となりますようお祈り申し上
げます。

担当 下田利久雄

議会広報編集特別委員会

- 委員長 宮崎 金次
- 副委員長 榮 正敏
- 委員 下田利久雄
- 委員 上村 幸輝
- 委員 西山 洋一
- 委員 木村 正史

令和元年12月 益城町議会だより 清水

発行／益城町議会（議長 稲田忠則） 編集／議会広報編集特別委員会
〒861-2295 熊本県上益城郡益城町宮園702 TEL096-286-3351（直通） FAX096-286-4523
印刷／ホープ印刷（株）